

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 25 日 作成

事務事業名		行政改革大綱・集中改革プラン進行監理事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 濱田善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名 上村祐一郎
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
	1	2	1	11	-	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日総務省)、地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成18年8月30日総務省)		
						<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 10 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (18 ~ 22 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】平成18年度から平成22年度までの5年間を計画期間とする集中改革プランの進捗状況を把握するとともに、次年度以降のプランの見直しを行う事務・大綱の達成状況を測定する事務

【業務の流れ】集中改革プラン掲載項目毎に取組状況を担当課から調査・プランの進捗状況を把握し、把握結果に基づいた次年度以降のプラン内容の見直し・プランの進捗状況を基に、大綱の達成状況を測定・プラン・大綱の進捗状況とプランの見直し結果の公表

【主な予算費目】予算措置なし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 19年度の実績と財政的効果を調査した結果に基づくプランの見直しと周知(集中改革プランの進捗状況について平成20年6月27日にHPで公表)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度の実績と財政的効果を調査した結果に基づくプランの見直しと周知
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 行政改革大綱・集中改革プラン	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) アイ → アイ ア 集中改革プラン 計画
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 計画どおり進められる	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) アイ → アイ ア プラン掲載項目 項目
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 計画的に実施されている	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) アイ → アイ ア 当該年度実行の項目/プラン掲載項目 %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) アイ → アイ ア 年度目標を達成した施策の成果指標数 件 イ 年度目標を達成した施策の成果指標の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画		
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	18	22	
事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト	18 ~ 22 年 度	
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
	一般財源	千円									
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち指定経費	千円								タ ル コ ス ト	18 ~ 22 年 度	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	タ ル コ ス ト	18 ~ 22 年 度	
	延べ業務時間	時間	24	540	500	540	500	500			
(B) 人件費計	千円	95	2,149	1,990	2,149	1,990	1,990	0	0	8,374	
トータルコスト(A)+(B)	千円	95	2,149	1,990	2,149	1,990	1,990	0	0	8,374	
活動指標	ア イ	計画	1	1	1	1	1	1	目 標 数 計 画	18 ~ 22 年 度	
対象指標	ア イ	項目	37	37	37	37	37	37			37
成果指標	ア イ	%	72.97%	100%	100%	100%	100%	100%			100%
上位成果指標	ア イ	件 %	未把握 未把握	39 50%	47 60%	40 51.3	63 80%	78 100%			78 100%

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年12月に、平成18~22年度を計画期間とする行政改革大綱と集中改革プランを策定したため、平成18年度から進行管理を行う。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
政府は、平成12年12月に「行政改革大綱」を閣議決定し、平成17年までの間を目的として様々な分野の行政改革を進めてきましたが、引き続き強力に推進していく必要があるため、平成16年12月に「今後の行政改革の方針」(以下「行革方針」)を閣議決定し、さらに今後推進すべき行政改革の重要課題について、新たに政府として具体的な方針を策定するものを一括して取りまとめ、平成17年12月に「行政改革の重要方針」を閣議決定しています。

また、基本的な改革の方針、推進方策等を盛り込んだ「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法。平成18年法律第47号)」が、平成18年通常国会で成立しています。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
総合政策審議会から「早目々のスピード感のある改革を進めて欲しい。」「数値目標を明確に打ち出して欲しい。」との意見があった。

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン進行監理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 プランを計画どおり進めることは、計画的な施策・事業の推進の実施に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市が行う業務改革の進行監理なので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 策定した行革大綱とその実施計画であるプランの進行監理であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 プランに掲載した項目に取組むことを進行監理の成果としており、向上余地はないが、計画期間の平成22年度まで継続して実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止すれば、集中改革プランの進行状況の把握が出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 大綱・プランの進行監理はこの事業でしかできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の計上はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政内部の監理事務であり適正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性については、人件費について見直し余地がある。 ① 目的妥当性、② 有効性、④ 公平性については適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) プラン掲載項目関係課への働きかけを継続的に行っていくと共に、連携を取りながら大綱・プランの着実な実現のため取組んでいく。また、実施結果については速やかな公表を行っていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上	○																
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員が行政改革へ積極的に取組む意識を向上させる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)